



CIVIC FORCE

NEWS LETTER Vol.2

ニュースレター (March, 2015)



被災した地域の医療アクセス改善を目指す「オールラウンドヘリコプター」(p3)。自治体や病院などとの連携を重視し、2015年1月には岩手県気仙郡にある住田町と協定を締結しました

東日本大震災から4年

2011年3月11日の東日本大震災から4年以上が経ちました。

被災した宮城県や岩手県の沿岸部では、学校や病院といった施設の建設や道路・交通整備の復旧作業が進んでいます。一方、住民と行政の間で話し合いが必要な浸水・沈下した土地の活用や集団移転、産業の復興は、まさにこれからが正念場です。

原発事故の影響を受ける福島県では、除染作業が進められるなか、早期に帰還する人、帰る日を待つ人、新しい土地での生活を選ぶ人など避難者の意向に応じた対策が求められています。復興への道のりは長く険しく、まだまだ道半ばです。

Civic Force は、こうした厳しい状況のなか、復興に向けて街を元気にする取り組みを進める人々を引き続き応援しています。また、海外、特にアジア・大洋州地域で頻発する台風や洪水などにおいて、少しでも多くの人を救うため、災害時の国際的地域間ネットワーク「アジアパシフィックアライアンス」の一員として活動しています。

2015年3月に宮城県などで開催された第3回国連防災世界会議では、「企業連携による災害支援の最前線～災害予防、支援、復興をセクターと国境を越えて実現するイノベーション」と題したパブリックフォーラムを開催。現在、アライアンスのメンバーとなっているインドネシア、韓国、スリランカ、フィリピンの企業やNGOの代表者とともに、議論を交わしました。

3カ月に一度、皆様にお届けしている「Civic Force ニュースレター」の第2弾では、東日本大震災から5年目の支援活動の状況や仙台での会議の様子についてご報告します。

Contents

P2 被災地を支援する

- ・東北共益投資基金 福島の避難者支援
- ・オールラウンドヘリ シンポジウムを開催
- ・『気仙沼じゃらん』リニューアル
- ・ピースジャム 工房内にカフェをオープン

P5 アジアに展開する

- ・国連防災世界会議 パブリックフォーラム開催
- ・フィリピン・サマル島 緊急支援物資を配布

P7 緊急対応体制を創る

- ・米太平洋軍の雑誌『リエゾン』の掲載
- ・東京事務所移転のお知らせ

ほか

発行日：2015年3月
 発行：公益社団法人 Civic Force
 〒102-0074 東京都千代田区九段南 4-7-16
 市ヶ谷 KT ビル 8階
 TEL：03-5213-4930
 e-mail：info@civic-force.org
 URL：http://www.civic-force.org

被災地 を 支援する

2011年3月11日以降続けてきたCivic Forceの東日本大震災の支援活動をはじめ、日本各地で発生する災害時の緊急支援活動についてお知らせします。

東日本 大震災

東北共益投資基金 福島の避難者支援に拠出

“共益投資”の概念で東日本大震災の被災地復興を支援する「一般財団法人東北共益投資基金」は、2015年2月、広島県で福島原発避難者による牧場運営事業を展開する「株式会社カシワダイリンクス」に、2000万円を資金拠出しました。

カシワダイリンクスの本事業は、旧相馬藩の相馬藩主家34代目の相馬行胤^{みちたね}氏が、2013年に広島県神石高原町に移住し、被災者の移住や就業支援の推進を始めたことに端を発します。酪農や馬の飼育事業の経験を持つ相馬氏は、全国各地で原発避難者の受け入れを目指しており、第1弾のプロジェクトとして、神石高原町での牧場開発事業を進めています。

「原発避難者を受け入れ、新しいコミュニティを別の土地につくり出すことで、持続可能な発展を目指したい」。そんな思いで、計画段階から神石高原町の有志メンバーとともに地域再生に向けた事業展開を図っている同社をサポートするため、東北共益投資基金では新しい形の復興支援として、追加の支援も検討していく予定です。また、この事業は、“限界集落”である神石高原町の地域再生をも視野に入れており、地元公共団体や若者などを巻き込みながら、地方創生の好事例としても期待されています。



(上) 神石高原町の牧場開発イメージ
(左下) 相馬行胤さん
(右下) 福島の移住希望者に牧場開発について説明



Pick Up !

「東北共益投資基金」とは

「被災地の経済復興を実現するため、これまでにない金融の枠組みが必要」—Civic Forceは震災3カ月後に準備室を立ち上げ、被災した地域の金融機関との協議や投資先候補事業者との議論を続けました。そして、2011年12月に「一般財団法人東北共益投資基金」を設立し、2014年度までに11の企業・団体へ合わせて1億3,400万円を支援してきました。

復旧を超えた新たな経済モデルの創生を目指して、被災地の地域経済の担い手や新たな地場産業を生み出す事業者に対して積極的に投資。投資から5年後の2017年からは、償還された資金を震災支援を続ける東北地方のNPOなどに再投資する計画です。雇用拡大や経済効果を生む新たな地場産業の中核事業者に、資金だけでなく、経営支援や販路拡大支援などのフルサポートもしています。



宮城県石巻市で船舶の修理・整備を担う佐藤造船所。震災により壊滅的な被害を受けましたが、同基金のサポートを通じて再起を図っています

東日本 大震災

オールラウンドヘリ シンポジウムを開催

宮城県気仙沼市を拠点に活動する Civic Force のパートナー団体「NPO 法人オールラウンドヘリコプター (ARH)」が参画する「民間ヘリコプター広域活用推進協議会」は、2015 年 2 月 9 日、宮城県の石巻赤十字病院で「民間医療ヘリ活用シンポジウム」を開催しました。

民間医療ヘリを有効活用してもらうために実施したシンポジウムの前半では、福岡和白病院の医療搬送用ヘリ事業「ホワイトバード」の立ち上げや、鹿児島で活躍中の医療ヘリ「レッドウィング」の運用に携わった米盛病院の富岡譲二医師らが、民間医療ヘリの活用について話しました。

また、後半では石巻赤十字病院の医師やドクターヘリ・防災ヘリの操縦士などが、それぞれの立場から医療ヘリのあり方について議論しました。

サポーター制度を導入

ARH は、2015 年 2 月から「ARH 年間サポーター会員」制度を設置しました。詳細は、ARH のホームページをご覧ください。

<http://arh.or.jp/contact/#contactform>

堤幸彦監督ドキュメンタリー 空撮に協力

『ケイゾク』や『SPEC』など数多くの人気作を手がけてきた堤幸彦監督が、被災地・気仙沼を舞台に描くドキュメンタリードラマ「Kesennuma, Voices. 4 東日本大震災復興特別企画～ 2014 堤 幸彦の記録～」。

2011 年 12 月からボランティア活動などを通じて、被災した人々の声を記録し続け、本作で 4 年目になります。2015 年 3 月 11 日深夜 0 時から TBS オンデマンドで配信された本作品で、ARH は気仙沼の空撮映像に協力しました。



空から撮影した気仙沼市内

東日本 大震災

「夢を応援プロジェクト」 奨学生が新聞に掲載

東日本大震災の影響で就学が困難になった学生たちに奨学金と教育プログラムを提供する「夢を応援プロジェクト」。2015 年 3 月 11 日の新聞各紙で、同プロジェクトの奨学生が紹介されました。

読売新聞に掲載された高校 3 年生の伊藤光弘さんは、岩手県山田町出身で、4 月から隣の大槌町の特別養護老人ホームで働くことが決まっています。紙面では、震災後に人との接触を避けるようになったものの、避難所で出会ったお年寄りの思いやりに触れ、少しずつ引きこもりから脱出していく様子が紹介されています。

また、岩手日報では、今年 3 月に高校を卒業した岩手県宮古市の山崎優花さんと、東京の大学に通う大船渡市出身の坂本翔太さんを紹介。山崎さんは理学療法

士を目指して盛岡市の専門学校に入学し、坂本さんはアルバイトをしながら学業に励んでいます。二人とも自宅が流されるなど厳しい家庭環境のなか、「多くの人に支えてもらって成長できた」と話しています。

Civic Force では、引き続き夢に向かって勉学に励む若者をサポートしていきます。



「夢を応援プロジェクト」の野外教育プログラムに参加した奨学生（宮城県気仙沼市）

東日本 大震災

『気仙沼じゃらん』 リニューアル

Civic Force の中長期復興支援事業「観光再生プロジェクト」の一環で設立された「一般社団法人リアス観光創造プラットフォーム」が、2015年4月、『気仙沼じゃらん』のリニューアル版を発行する予定です。

『気仙沼じゃらん』は、同団体が実施した調査から浮き彫りになった「気仙沼市内や周辺の観光情報が少ない」という課題を受けて、2014年4月、観光客へ観光情報を分かりやすく伝える手段として発行されました。リニューアル版では、これまでの「海と魚と漁師たち」「気仙沼の美味しい昼と夜」「気仙沼を遊ぶ自然スポット」と題した文化・食・見どころに、さらに新しい情報を加えました。

気仙沼市内の観光案内所や宿泊施設のほか、周辺の仙台市や岩手県一関市、高速道路のサービスエリアなどで配布しています。

東日本 大震災

起業家コンテスト受賞者 4月にフランスへ

Civic Force のパートナー「NPO 法人ネットワークオレンジ」が主催する「第4回東北マルシェ™」のサブイベントとして、昨年10月19日に社会起業家コンテストが開催されました。4月17日～21日、その受賞者に向けた研修旅行がフランスで実施されます。詳細は次号でご紹介します。

東日本 大震災

ピースジャム 工房内にカフェをオープン

宮城県気仙沼市で活動する「NPO 法人ピースジャム」は、2015年5月、市内にキッズルーム付きのカフェをオープンします。

震災直後から被災した母子への支援を続け、これまでジャムと縫製品の製造と販売を通じて母親の就業の場を生み出してきたピースジャム。代表の佐藤賢さんは、乳幼児を抱える母親から働きたくても働く場所がなかったり、子どもを預ける施設が被災して外出できない悩みを聞き、「もう一度地域で子育てしながら働ける場をつくろう」と活動を続けてきました。新設のカフェは、2014年9月に建設された託児所とジャム製造施設がある工房内に設置され、不安を抱える母親の憩いの場となることが期待されています。

Civic Force は、東日本大震災 NPO パートナー協働事業の一環で、2012年からピースジャムの運営支援や経営アドバイザーの派遣を行い、持続可能な運営体制づくりに貢献しました。



気仙沼の母親たちがつくったジャム。地元の野菜や果物を使った6種類を販売中

『東日本大震災 支援活動レポート』を発行

東日本大震災の支援活動の記録をまとめた「東日本大震災支援活動レポート～緊急から復興まで」を、2014年3月初旬に発行しました。

2011年3月11日の東日本大震災発生直後から始動した緊急支援活動をはじめ、これまでの4年間の支援活動を振り返るとともに、企業や行政、NPO、そして市民の皆様との連携の事例や成果についてお伝えする内容になっています。また、震災から4年が経過した現在、被災した地域の復興に向けて多方面で活躍する方々の声や、若者たちのメッセージも掲載しています。ご一読いただきご意見やご感想などをお寄せいただけましたら幸いです。



アジア に 展開する

東日本大震災の経験から何を学び、何を共有するのか。災害が頻発するアジア地域において、支援を展開するための即応体制づくりを続けています。

A-PAD

国連防災世界会議 パブリックフォーラム開催

宮城県仙台市をはじめとする東北 4 県で、3 月 14 ~ 18 日、第 3 回国連防災世界会議 (WCDRR) が開催されました。Civic Force が参加する国際機関「アジアパシフィックアライアンス (A-PAD)」は、WCDRR 期間中の 3 月 14 日、仙台駅前の AER セミナールームでパブリックフォーラム「企業連携による災害支援の最前線 ~ 災害予防、支援、復興をセクターと国境を越えて実現するイノベーション」を実施しました。フォーラムには A-PAD メンバー国であるフィリピン、インドネシア、韓国、スリランカ、日本のアジア 5 カ国の災害支援にかかわる企業と NGO の代表者が登壇し、国際間相互支援の事例や、企業・NGO・行政が連携して防災・災害支援を実施した事例などを紹介しました。



セッション1では「現場の視点~企業からみた複数セクターによる災害時支援・復興支援の重要性」と題し、3 社の事例を報告。左からスリランカ・セイロン商工会議所、ユニバーバインドネシア財団、ヤフー株式会社の代表者



「A-PAD が果たす役割~地域連携の仕組み」と題したセッション2。鶴尾雅隆 A-PAD 経営企画部長のファシリテートのもと、笹川平和財団の茶野順子常務理事をはじめ、インドネシア、韓国、フィリピンの A-PAD メンバーが登壇し議論しました



会場からは A-PAD や各国の取り組み、連携事例などに関するたくさんの質問や意見が寄せられました

第 3 回国連防災世界会議 (WCDRR) とは

WCDRR は、国際的な防災戦略について議論する国連主催の会議で、1994 年に横浜で、2005 年に神戸で開催されて以来、今回で3回目。186 の国の代表が参加し、各国が取り組むべき新たな防災や減災対策の指針について議論しました。

具体的には、2005 年の第 2 回 WCDRR で採択された「兵庫行動枠組」に続く国際社会の防災活動の基本指針として、「仙台宣言」が採択されました。新たな指針では、2030 年までに犠牲者の割合や被災者の数、経済的な被害額や防災計画の策定など7つの項目について設定されました。

具体的な期限を定めて達成すべき目標を示したのは、今回が初。「2030 年まで」という期限を定めたことで、開発途上国などを中心に目標がどれだけ達成されているかを定期的に評価し、改善すべき内容を提言できると言われています。また、指針には東日本大震災の教訓を踏まえ、事前の防災対策の重要性や、女性の力を生かした取り組みの重要性、それに復興に向けてより災害に強いまちや社会を作る「Build Back Better」など、日本が主張した概念も盛り込まれました。



展示ブースでは約 200 団体が出展。写真は、オールラウンドヘリコプターらが展示した「施設トリアージシート」

A-
PAD

フィリピン・サマル島 緊急支援物資を配布

昨年 12 月 10 日にフィリピンに上陸し、400 万人以上が被害を受けた台風ハグピット。フィリピン国家災害リスク削減委員会（NDRRMC）によると、18 人が死亡し、916 人が重軽傷を負いました。家屋の被害も甚大で、フィリピン全土で計 4 万 2000 世帯が全壊、24 万 8000 世帯以上が一部損壊したと報告されています。ハグピットは 2013 年 11 月に猛威を振るった台風ハイエンの進路と重なり、サマル島、レイテ島などでは建設中の建物や収穫を控えた作物など、被災者の再建への一歩となる生活の糧に再び大きな影響を与えました。

また、フィリピンは年越しを控えた 12 月 28 日に暴風と大雨に襲われ、各地で発生した土砂崩れや洪水などは再び被災地に深刻な被害を与えました。特に、サマル島の被害は甚大で、A-PAD では被災者のニーズに応えるため、A-PAD に加盟するフィリピンの NGO「CDRC (Citizens' Disaster Response Center)」とその地域支部「LCDE (Leyte Center for Development)」と協働し、1 月 14 ~ 16 日、北サマル州のロペ・デ・ベガ市、マパナス市の 650 世帯に支援物資を配布しました。これらの地区はいずれも市街地から遠く離れ、これまで十分な支援が行き届いていませんでした。



相次ぐ災害に CDRC と LCDE、そして現地のボランティアらが協力して支援物資を配布。配布先の選定や物資の調達などは、長年の経験を持つエキスパートが担当しました



小学校に配布された大型のビニールシート

緊急支援物資は、保存の利く食料などを選定。家屋の全壊など特に被害が大きい世帯を中心に、米 25 キロ、乾燥魚 1・5 キロ、ムング豆 1 キロ、イワシの缶詰 12 缶、料理用油 2 リットル、ブランケット、スリーピングマット、歯ブラシ、洗剤、生理用品などの衛生用品などをまとめて配りました。

一方、マパナス市内の小学校 4 校と中学校 1 校が暴風の影響で、校舎の屋根が吹き飛ばされるなどの被害を受けました。これらの小学校では野外で授業を行わざるを得ず、子どもたちの学習環境に大きな影響を与えていました。そこで、A-PAD では CDRC 事務所に備蓄していた大型のシートをこれらの学校に配布し、屋根に使用することで教室が使えるようサポートしました。

Voice



「収入源を失ってしまいました」 ニーサ・マリノさん（25 歳、写真左）

私は 5 人の子どもと夫と 7 人で暮らしています。台風の強風によって倒れた木が家を直撃し、破壊されてしまいました。今は自分たちで建てた小さな家に住んでいます。

夫はココナッツ農家ですが、強風により大きな被害を受けました。また台風の後、天候が悪くて思うように仕事ができず、収入が絶たれた状況です。そんな中、たくさんの支援物資をいただき大変感謝しています。日本の皆さん、ありがとうございます。

緊急 即応体制 を創る

大規模災害時の緊急即応体制を整えるためのさまざまな取り組みを行っています。メディア掲載やご協力いただいている皆様の関連情報もお知らせします。

緊急即
応体制

米太平洋軍の雑誌 『リエゾン』に掲載

米国太平洋軍発行の雑誌『リエゾン』（春号2015）の巻頭特集「海上自衛隊とNGOの連携」で、Civic Force が紹介されました。執筆者の一人は、海上自衛隊海上幕僚監部防衛部兼幹部学校の下平拓哉 1等海佐で、現在は米海軍大学連絡官兼インターナショナルフェローとして活躍中。特集では、東日本大震災の緊急支援における日本の自衛隊やNGOの支援活動について紹介されており、そのなかでCivic Forceは、ヘリコプターを使って迅速かつ大規模な活動を展開したNPOとして紹介されています。また、海上自衛隊がNGOと今後さらに連携を強化していく意義などが強調されています。



『リエゾン』の
巻頭特集

緊急即
応体制

1日1回 1クリックするだけ

1日1回1クリックするだけで社会貢献につながります。

■「gooddo（グッドウ）」
<http://bit.ly/17Xr7N3>

■PSC クリック募金
<http://www.psc-inc.co.jp/clickdonation/index.html>

※ユニテッドピープル基金は3月末で終了となります。長期にわたるご支援、誠にありがとうございました。

お知らせ

東京事務所 移転のお知らせ

Civic Force 東京事務所が2015年4月27日から以下の住所に移転します。

（新住所）〒151-0063

東京都渋谷区富ヶ谷 2-41-12
富ヶ谷小川ビル 2階

緊急即
応体制

1日33円から できることがあります

次の大規模災害に向け、平時から備えておくために、皆様の力が必要です。マンスリーサポーターとして、毎月定額（1000円単位）をご寄付いただく形で、大規模災害にともに備えてください。

■銀行：三井住友銀行 青山支店 普通 6953964

■ゆうちょ：00140-6-361805

（上記いずれも口座名義は「コウエキシャダンホウジン シェックフォース」です）

■クレジットカード：HP「オンライン募金」をクリックしてください。

https://bokinchan2.com/civicforce/donation/bokin/page1.php?bokin_type=donation

※マンスリー・レポートおよびニュースレターのバックナンバーは、

<http://civic-force.org/news/monthly/> からご覧いただけます。





CIVIC FORCE